19 広域的な観光振興に関すること



主管:地域振興課

経緯

木曽地域は「平成の大合併」により6町村となりましたが、長い歴史により培われた「木曽路」としての繋がりは、圏域の枠を越え今も続いています。具体的には、馬籠宿を有する岐阜県中津川市と、奈良井宿を有する塩尻市は、木曽観光連盟の会員として参画し、広域的な結びつき・連携は変わらず続いています。平成28年4月に、「木曽路はすべて山の中~山を守り 山に生きる~」が日本遺産に認定され、構成町村の他、塩尻市、中津川市と共に、日本遺産木曽路のストーリーや文化財の活用に取り組んでいます。

観光振興の面では、平成 18 年の「観光立国推進基本法」の制定、平成 19 年の「観光立 県長野再興計画」の策定など観光産業や観光振興を重視する諸施策を背景として、平成 21 年度に「木曽地域広域観光振興計画」を策定し、情報受発信拡充や木曽路特産品認証、ス ローフード街道、観光ガイド育成など取り組んできました。平成 30 年度には、木曽地域振 興局とともに「木曽観光地域づくり戦略プロジェクト」を策定し、滞在プログラムの創出、 ヘルスツーリズム、ガイドを重点プロジェクトとして取り組みました。

現状と課題

年間 600 万人を超えた観光客は平成 8 年をピークに減少を続け、スキー場及びゴルフ場利用者の激減や、通過型観光客の増加等、観光産業を取り巻く状況は大変厳しいものがあります。平成 26 年 9 月に発生した御嶽山噴火災害による影響は 8 年を経過した現在も、地域経済全体に深刻な打撃を与えており、構成町村、県等関係機関が一丸となり観光客回復に向けて取り組んでいます。火山活動の継続的な計測や登山者の安全対策を図るとともに、噴火災害の教訓を伝える御嶽山ビジターセンターの設置など災害復興に向けた取組が進められています。

日本遺産木曽路の構成文化財「中山道」歩きは欧米人に人気があり、馬籠宿から妻籠宿間を歩いた欧米人は、平成30年度には、平成21年度比5.4倍の31,400人と過去最高を記録しました。新型コロナウイルス感染症により現在は激減していますが、アフターコロナに向け、一部エリアでとどまっている外国人観光客を木曽エリア全体へ誘導するための仕組みが必要で、日本遺産木曽路のストーリーを活用した更なる観光振興策の検討や、民間団体との連携が求められています。また、木曽の美しい景観は重要な観光資源であり、磨き上げていく必要があります。

民間団体との連携の一つとして、令和元年度から「木曽観光地域づくり戦略プロジェクト」による、滞在プログラムの創出や、新たな体験型メニューの検討・実施が行われています。新たな観光資源の掘起こしや、今ある観光資源に更なる磨きをかけていくための取組であり、地域住民や関係機関と協力、連携を図っています。

木曽観光連盟と連携する中で近しい事業を行っていますが、互いの役割を明確にすることが求められています。観光情報の発信を木曽観光連盟に集約するなど見直しを図るとともに、より効率的、効果的な情報発信について関係機関との連携が必要です。

観光事業を推進する上で、木曽地域へのアクセス向上は必要不可欠です。令和 6 年度開設予定の神坂スマートインターチェンジを活用した高速道路網へのアクセスやリニア中央新幹線を含めた JR 東海との連携、信州まつもと空港や中部国際空港との連携により、国内の観光客やインバウンド客の取り込みなど広い視野を持って観光振興に役立てていく調査研究が必要です。

今後の方針

日本遺産木曽路のストーリーを活用するために、木曽観光連盟と連携した積極的な情報発信と、構成町村や民間団体と連携した広域的な観光振興策を研究、推進します。第2期木曽地域広域観光振興計画(木曽観光地域づくり戦略)に基づく事業推進のための支援や将来を見据えた事業の見直しを行います。景観を木曽地域の貴重な観光資源として捉え、景観事業との連携を強化します。また、新たな交通体系の活用など、広域的な観光振興に関する研究を行います。

施策

- 1 日本遺産木曽路のストーリーを活かした観光振興を進めます。
 - ① ブランド価値向上のための環境整備
 - ② 誇りある歴史文化の周知と活用促進
 - ③ 手打ちそば・すんき・朴葉巻き等の食の活用促進
 - ④ SNS 等を活かした情報発信の拡充
 - ⑤ 民間団体による積極的な活用推進
- 2 木曽地域広域観光振興計画(木曽観光地域づくり戦略)に基づく事業を実施します。
- 3 広域的な交通網体系の観光活用を研究します。
 - ① 神坂スマートインターチェンジの活用
 - ② 中央線の活用として、JR 東海との連携
 - ③ リニア中央新幹線開業後の活用
 - ④ 信州まつもと空港や中部国際空港の活用